



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上 場 会 社 名 株式会社 コ ジ マ

コード番号 7513

(URL <http://www.kojima.net>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 本 部 長

氏 名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	254,245	4.1	2,595	-	2,198	30.9
17年 9月中間期	244,243	0.2	1,666	-	3,180	8.9
18年 3月期	498,040		4,296		6,317	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,173	-	30.15	27.36
17年 9月中間期	4,974	-	127.85	-
18年 3月期	3,829		98.42	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 38,912,232 株 17年 9月中間期 38,912,282 株 18年 3月期 38,912,273 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	202,831	62,641	30.9	1,609.80
17年 9月中間期	198,292	61,163	30.8	1,571.84
18年 3月期	208,615	61,909	29.7	1,590.99

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 38,912,232 株 17年 9月中間期 38,912,282 株 18年 3月期 38,912,232 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,211	3,047	1,923	19,429
17年 9月中間期	5,063	4,308	504	16,567
18年 3月期	2,094	1,942	3,830	22,764

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	516,840	5,410	2,306

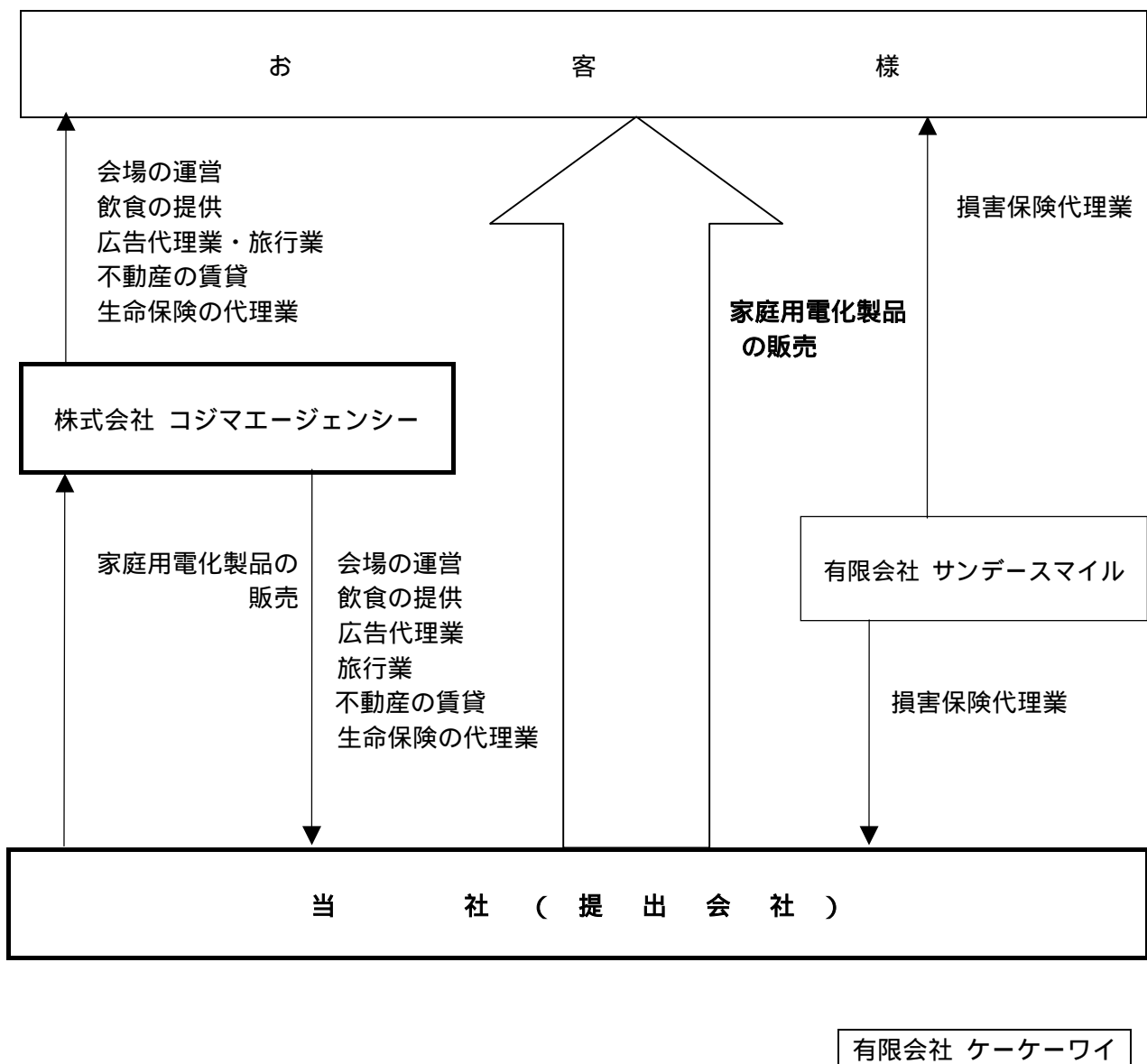
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 26 銭

上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが広告代理業、会場の運営および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、株式会社アピアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場および飲食の提供等でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・不動産業・人材派遣業・旅行業等の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更をとおして企業イメージの刷新を図るものであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。激動する家電販売業界にあって、お客様の立場・視点にたち国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売するための経営努力をしつづける企業であることが企業の永続的な拡大成長をもたらす源泉・資質であると信じ、なおかつ、こうした販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社グループの利益分配は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率3%およびROA（総資本経常利益率）9%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく「地域一番店の集合体・コジマ」作りを目指しており、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取り組む方針であります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存であります。

5. 対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にすることと併せて、さらなる成長への足がかりを構築しようとしております。

販売面では情報携帯端末機器やパソコンレジの導入を行い、物流面では物流センターの設置や自動発注システムの導入を行ったことで、インフラ面では一定の整備ができたものと考えております。今後につきましては、こうしたインフラをフル活用し、さらに高度に運用することで販売効率や経費効率を向上させていく所存であります。また、品揃えや価格面のみならず、アフターサービスや配送時のサービス強化を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始し、お客様満足度の向上を図ることで販売力のアップにつなげていく所存であります。加えて、商品知識力試験を取り入れた資格制度を立上げ、現場での接客品質の向上と人材強化に取り組めます。

店舗政策といたしましては、3000m²の売場面積を標準とした大型店を設置し、全国販売網の構築を目指すとともに、小型店の統廃合を推進していく所存であります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに民間の設備投資も拡大してまいりました。一方、雇用情勢には幾分厳しさが残るものの改善に広がりが見られるようになり、雇用者所得も緩やかな増加をしていることもあって、個人消費は堅調に推移いたしました。

家電販売業界は、サッカーWカップの開催によるイベント効果や地上デジタル放送地域の拡大していることを背景に、薄型テレビは大型画面の需要の高まりもあって好調な推移をたどりました。また、買替需要を喚起した乾燥洗濯機も順調に推移いたしました。一方、長梅雨等の天候不順もあってエアコンは低調に推移し、パソコンが台数・単価ともに伸びないなど、商品別の伸長率には格差が見られました。

このような環境下において、当社グループでは新無料長期保険をはじめ配送時のサービスなど、より一層のお客様の利便性向上を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始するとともに各種販促策の充実度を高めることで、高単価商品の需要の取り込みに努め、今後の普及が期待される「オール電化」の取扱を開始するなど、お客様サービス内容の充実をも図りました。また、引き続き収益構造改善策の精度を高めることに注力するとともに、販売力・接客力の向上を図るべく資格制度の立上げを行い、人材教育の充実に努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高2,532億40百万円（前年同期比4.1%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が617億13百万円（同15.2%増）、音響商品が115億43百万円（同1.9%減）、季節商品が308億70百万円（同3.6%減）、新家電用品が642億12百万円（同0.8%減）、家事商品が220億49百万円（同10.8%増）、調理器具が302億22百万円（同2.1%増）、おしゃれ・健康器具が116億57百万円（同2.4%増）、最寄品が40億96百万円（同3.3%減）、その他が168億73百万円（同4.6%増）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は10億5百万円（同14.5%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計5店舗を開設し、また、茨城県水戸市の水戸店をはじめとする計3店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間末での店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,542億45百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は21億98百万円（同30.9%減）、中間純利益は11億73百万円（前年同期は中間純損失49億74百万円）となりました。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末に比して57億83百万円減少し、2,028億31百万円となりました。その内訳は、流動資産が65億45百万円減少して1,093億80百万円に、固定資産が7億61百万円増加して934億51百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が33億35百万円減少したほか、売上債権やなた卸資産が減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の増加は、新規店開設等に伴い有形固定資産が4億10百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は前期末に比して65億15百万円減少し、1,401億90百万円となりました。その内訳は、流動負債が101億78百万円減少して772億69百万円に、固定負債

が36億62百万円増加して629億21百万円となりました。

流動負債の減少は、仕入債務が62億52百万円減少したほか、1年以内返済予定長期借入金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

固定負債の増加は、新規店開設資金の調達を主要因として長期借入金が33億77百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末に比して7億31百万円増加して、626億41百万円となりました。

純資産の増加は、剰余金の配当を実施した一方、中間純利益11億73百万円を計上したことなどによるものであります。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当中間純利益を20億51百万円計上し、また、減価償却費の計上や売上債権の減少、長期借入金の増加があったものの、季節変動による仕入債務の減少や新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億35百万円減少し、194億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は22億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益20億51百万円、減価償却費22億88百万円を計上し、売上債権が10億49百万円、たな卸資産が6億60百万円それぞれ減少したものの、法人税等の支払額が14億85百万円生じたとともに、仕入債務が62億52百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は30億47百万円となりました。これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が28億52百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は19億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が165億88百万円、配当金の支払額が3億88百万円あったものの、長期借入れによる収入が190億円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	31.2	30.9	29.7	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	26.7	27.2	27.0
債務償還年数(年)	9.7	4.7	37.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	14.7	1.8	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フ

ローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

3. 事業等のリスク

(1) 同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは積極的に店舗統廃合やリニューアルを実施することで、店舗網の効率化を図り競争力の確保を行うとともに、成長性のあるデジタル関連商品の品揃え充実を目指しております。またタイムリーに商品情報や内部連絡等が行えるPDA（情報端末機器）を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図っておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷による影響を少なからず受ける可能性があります。

(2) 季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年は、西日本地区への大型店舗の出店を行い、積極的に店舗網の拡大を図っております。当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年6月1日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

(4) 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に店舗用地及び設備について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 短期間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向で検討されております。将来、本制度の改正により短期労働者についても厚生年金の加入が義務付けられた場合、当社グループの保険料が増加し、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてBS 7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるISMSの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を受け

る可能性があります。

- (7) 大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公平な取引方法（大規模小売業告示）の規制について

公正取引委員会により平成17年11月1日から家電等の専門量販店が独占禁止法に基づく「大規模小売業告示」規制の対象となりました。これにより従来の商慣習による取引が規制され当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経済見通しは、米国経済の景気減速懸念や極東地域での地政学的リスク問題があるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資は引き続き拡大し、雇用環境や雇用所得にも改善しつつある中で、個人消費は緩やかであっても回復を続けていくものと見られております。

当家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビが順調な伸びを示し、携帯電話のナンバーポータビリティ化やパソコンの新OS発売予定など好材料はあるものの、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われます。

こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」を目指すため、お客様視点に沿った魅力的な品揃えや価格面での充実のみならず、サービス業務のより一層の拡充を図り、さらに人材教育による接客力向上にも注力することで、販売力の強化を推進するとともに、引き続き商品管理・在庫管理の強化による経営の効率化と経費の見直し等を実施していく所存であります。

なお、店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。新店舗として17店舗の開設を実施する一方で、12店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

これらによって、平成19年3月期（平成18年度）の業績につきましては、売上高5,168億40百万円（前期比3.8%増）、経常利益54億10百万円（同14.4%減）、当期純利益23億6百万円（前期は当期純損失38億29百万円）を見込んでおります。

(1) 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 3		16, 567	50. 3		19, 429	53. 9		22, 764	
2. 受取手形及び売掛金			7, 726			9, 668			10, 717	
3. たな卸資産			67, 308			71, 659			72, 320	
4. 繰延税金資産			764			926			1, 363	
5. その他			7, 451			7, 772			8, 849	
6. 貸倒引当金			△87			△76			△89	
流動資産合計			99, 731		109, 380		115, 925	55. 6		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※ 1	76, 729		34. 6	78, 065	30. 3	75, 131	29. 2		
減価償却累計額		31, 096	45, 633		33, 507		44, 558		31, 673	43, 457
2. 土地	※ 1		19, 194				14, 292			13, 969
3. 建設仮勘定			979				27			942
4. その他		7, 296			7, 641				7, 473	
減価償却累計額		4, 586	2, 710		5, 098		2, 543		4, 832	2, 640
有形固定資産合計			68, 516		61, 421		61, 010			
(2) 無形固定資産			878	0. 4		996		1, 029	0. 5	
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	※1, 2		1, 057	14. 7		1, 355	15. 3		1, 442	
2. 長期差入保証金			21, 923			22, 588			22, 698	
3. 繰延税金資産			1, 959			2, 569			2, 349	
4. その他			4, 271			4, 566			4, 206	
5. 貸倒引当金			△46			△46			△46	
投資その他の資産 合計			29, 166			31, 033			30, 649	14. 7
固定資産合計			98, 561	49. 7		93, 451		92, 689	44. 4	
資産合計			198, 292	100. 0		202, 831	100. 0	208, 615	100. 0	

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		36,829		38,881		45,133	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※1	31,567		26,554		27,520	
3. 1年以内償還予定の社債		200		200		200	
4. 未払法人税等		996		839		1,700	
5. 未払事業所税		158		118		244	
6. 未払消費税等		362		517		141	
7. その他		8,799		10,157		12,507	
流動負債合計		78,913	39.8	77,269	38.1	87,447	41.9
II 固定負債							
1. 社債		200		—		100	
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		6,000	
3. 長期借入金	※1	48,576		53,027		49,649	
4. ポイント引当金		1,805		2,712		2,378	
5. 退職給付引当金		34		39		33	
6. 役員退職慰労引当金		206		218		211	
7. その他		1,392		923		885	
固定負債合計		58,214	29.4	62,921	31.0	59,258	28.4
負債合計		137,128	69.2	140,190	69.1	146,706	70.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		18,916	9.5	—	—	18,916	9.1
II 資本剰余金		20,940	10.6	—	—	20,940	10.0
III 利益剰余金		21,036	10.6	—	—	21,928	10.5
IV その他有価証券評価差額金		271	0.1	—	—	124	0.1
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		61,163	30.8	—	—	61,909	29.7
負債、少数株主持分及び資本合計		198,292	100.0	—	—	208,615	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—			18,916	—
2. 資本剰余金			—			20,940	—
3. 利益剰余金			—			22,712	—
4. 自己株式			—			△0	—
株主資本合計			—	—		62,568	30.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—			72	—
評価・換算差額等合計			—	—		72	0.1
純資産合計			—	—		62,641	30.9
負債、純資産合計			—	—		202,831	100.0

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		244,243	100.0		254,245	100.0		498,040	100.0
II 売上原価			203,211	83.2		211,253	83.1		414,107	83.1
売上総利益			41,031	16.8		42,992	16.9		83,932	16.9
III 販売費及び一般管理費			42,697	17.5		45,587	17.9		88,228	17.8
営業損失			1,666	△0.7		2,595	△1.0		4,296	△0.9
IV 営業外収益	※ 1									
1. 受取利息		55			59			112		
2. 受取配当金		9			2			14		
3. 販促協賛金		5,285			5,314			11,569		
4. その他		191	5,541	2.3	117	5,494	2.2	379	12,075	2.4
V 営業外費用	※ 1									
1. 支払利息		606			618			1,202		
2. その他		88	694	0.3	80	699	0.3	259	1,461	0.2
経常利益			3,180	1.3		2,198	0.9		6,317	1.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額	※ 2	31			13			27		
2. 投資有価証券売却益		—			—			455		
3. 投資有価証券清算益		—			—			13		
4. 固定資産売却益		606			—			886		
5. 預り保証金解約益		—	637	0.3	—	13	0.0	24	1,406	0.3
VII 特別損失	※ 3									
1. 投資有価証券評価損		3			—			3		
2. 固定資産売却損		—			—			434		
3. 固定資産除却損		127			38			403		
4. 減損損失		8,077			116			8,780		
5. 退店関連損失	※ 5	87			6			141		
6. 解約保険損益修正損		—	8,295	3.4	—	161	0.1	94	9,858	2.0
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△4,477	△1.8		2,051	0.8		△2,134	△0.4
法人税、住民税及び事業税		865			625			2,722		
過年度法人税等		—			—			229		
法人税等調整額	※ 5	△368	497	0.2	252	878	0.3	△1,257	1,695	0.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△4,974	△2.0		1,173	0.5		△3,829	△0.8

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,940		20,940
II 資本剰余金中間期末（期 末）残高			20,940		20,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			26,439		26,439
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		428		680	
2. 中間（当期）純損失		4,974	5,402	3,829	4,510
III 利益剰余金中間期末（期 末）残高			21,036		21,928

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△389		△389
中間純利益 (百万円)			1,173		1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	783	—	783
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	22,712	△0	62,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△389
中間純利益 (百万円)			1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△51	△51	△51
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	731
平成18年9月30日 残高 (百万円)	72	72	62,641

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△4,477	2,051	△2,134
減価償却費		2,282	2,288	4,672
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△16	6	△11
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△0	5	△1
ポイント引当金の増減額 (減少: △)		290	334	863
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△31	△13	△28
受取利息及び配当金		△65	△61	△126
支払利息		606	618	1,202
投資有価証券売却益		—	—	△455
投資有価証券評価損		3	—	3
固定資産売却損益 (売却益: △)		△606	—	△451
固定資産除却損		127	38	403
減損損失		8,077	116	8,780
売上債権の増減額(増加: △)		1,093	1,049	△1,898
たな卸資産の増減額 (増加: △)		693	660	△4,317
仕入債務の増減額(減少: △)		△7,092	△6,252	1,211
その他		△3,030	△934	△729
小計		△2,146	△92	6,981
利息及び配当金の受取額		45	5	47
利息の支払額		△601	△638	△1,184
法人税等の支払額		△2,360	△1,485	△3,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,063	△2,211	2,094

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー	※			
投資有価証券の取得に よる支出		△10	—	△769
投資有価証券売却によ る収入		—	—	584
有形固定資産の取得に よる支出		△6,008	△2,852	△9,916
有形固定資産の除却に よる支出		△65	△19	△196
有形固定資産の売却に よる収入		2,488	—	10,525
無形固定資産の取得に よる支出		△28	△9	△208
その他の投資等の増減 額 (増加: △)		△717	△202	△1,519
その他		33	37	△441
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,308	△3,047	△1,942
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		12,000	19,000	28,000
長期借入金返済によ る支出		△11,976	△16,588	△30,950
社債の償還による支出		△100	△100	△200
配当金の支払額		△427	△388	△680
その他		—	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△504	1,923	△3,830
IV 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△9,875	△3,335	△3,679
V 現金及び現金同等物の期 首残高		26,443	22,764	26,443
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		16,567	19,429	22,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1 社 (株)アピア (2) 非連結子会社の名称等 (有) ケーケーワイ (有) サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1 社 (株)コジマエージェンシー なお、平成18年 4 月 1 日に、(株)アピアから、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1 社 (株)アピア (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 ② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将 来の利用に備えるため、当中 間連結会計期間末における利 用実績率に基づき将来利用さ れると見込まれる額を計上し ております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 なお、当社の会計基準変更時 差異(481百万円)について は、15年による按分額を当該 年数にわたって費用の減額処 理を行っております。 また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。	② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将 来の利用に備えるため、当連 結会計年度末における利用実 績率に基づき将来利用され ると見込まれる額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 なお、当社の会計基準変更時 差異(481百万円)について は、15年による按分額を当該 年数にわたって費用の減額処 理を行っております。 また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,077百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	————— (連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,641百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は8,780百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,664</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,625</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>69</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,359</td></tr></table> (2) 上記に対応する債務 百万円 <table><tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>11,933</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>11,945</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,879</td></tr></table>	建物及び構築物	3,664	土地	9,625	投資有価証券	69	合計	13,359	1年以内返済予定長期借入金	11,933	長期借入金	11,945	合計	23,879	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,840</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,195</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>70</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,105</td></tr></table> (2) 上記に対応する債務 百万円 <table><tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>13,014</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,044</td></tr></table>	建物及び構築物	1,840	土地	5,195	投資有価証券	70	合計	7,105	1年以内返済予定長期借入金	13,014	長期借入金	3,030	合計	16,044	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,884</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,195</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>83</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,162</td></tr></table> (2) 上記に対応する債務 百万円 <table><tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>11,804</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,819</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,623</td></tr></table>	建物及び構築物	1,884	土地	5,195	投資有価証券	83	合計	7,162	1年以内返済予定長期借入金	11,804	長期借入金	2,819	合計	14,623
建物及び構築物	3,664																																											
土地	9,625																																											
投資有価証券	69																																											
合計	13,359																																											
1年以内返済予定長期借入金	11,933																																											
長期借入金	11,945																																											
合計	23,879																																											
建物及び構築物	1,840																																											
土地	5,195																																											
投資有価証券	70																																											
合計	7,105																																											
1年以内返済予定長期借入金	13,014																																											
長期借入金	3,030																																											
合計	16,044																																											
建物及び構築物	1,884																																											
土地	5,195																																											
投資有価証券	83																																											
合計	7,162																																											
1年以内返済予定長期借入金	11,804																																											
長期借入金	2,819																																											
合計	14,623																																											
※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 百万円 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>9</td></tr></table>	投資有価証券	9	※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 百万円 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>9</td></tr></table>	投資有価証券	9	※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産 百万円 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>9</td></tr></table>	投資有価証券	9																																				
投資有価証券	9																																											
投資有価証券	9																																											
投資有価証券	9																																											
3	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 百万円 <table><tr><td>受取手形</td><td>36</td></tr></table>	受取手形	36	3																																								
受取手形	36																																											
4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	4	4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000																														
貸出コミットメントの総額	10,000																																											
借入実行残高	—																																											
差引額	10,000																																											
貸出コミットメントの総額	10,000																																											
借入実行残高	—																																											
差引額	10,000																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 4,903 給与手当 12,220 役員退職慰労 引当金繰入額 12 減価償却費 2,261 賃借料 6,644	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 5,396 給与手当 12,914 役員退職慰労 引当金繰入額 10 減価償却費 2,288 賃借料 6,983	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 10,652 給与手当 25,896 役員退職慰労 引当金繰入額 22 減価償却費 4,630 賃借料 13,321
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 342 土地 263 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 0 合計 606	2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 621 土地 263 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 0 (器具及び備品) 0 合計 886
3	3	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 土地 434
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 123 その他の有形固定 資産 (機械装置) 0 (器具及び備品) 3 合計 127	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 13 その他の有形固定 資産 (器具及び備品) 25 合計 38	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 363 その他の有形固定 資産 (機械装置) 0 (器具及び備品) 39 合計 403

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>札幌本店（札幌市北区）他65物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>閉鎖店他10物件</td></tr></table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件	<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>古河店（古河市大字鴻巣）他6物件</td></tr></table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件	<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>札幌本店（札幌市北区）他72物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>閉鎖店他10物件</td></tr></table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他72物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件				
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件																												
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件																												
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件																												
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他72物件																												
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件																												
当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。 当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,077百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。	当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。 当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。	当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。 当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。																												
<table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金額（百万円）</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,227</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,436</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>49</td></tr><tr><td>その他</td><td>363</td></tr></table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,227	土地	2,436	無形固定資産	49	その他	363	<table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金額（百万円）</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>86</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td></tr></table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	86	無形固定資産	25	その他	5	<table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金額（百万円）</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,825</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,453</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>56</td></tr><tr><td>その他</td><td>444</td></tr></table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,825	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	444
固定資産の種類	金額（百万円）																													
建物及び構築物	5,227																													
土地	2,436																													
無形固定資産	49																													
その他	363																													
固定資産の種類	金額（百万円）																													
建物及び構築物	86																													
無形固定資産	25																													
その他	5																													
固定資産の種類	金額（百万円）																													
建物及び構築物	5,825																													
土地	2,453																													
無形固定資産	56																													
その他	444																													
当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4％の割引率で割り引いて算定しております。	当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4％の割引率で割り引いて算定しております。	当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4％の割引率で割り引いて算定しております。																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 16,567 現金及び現金同等物 16,567	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 19,429 現金及び現金同等物 19,429	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 22,764 現金及び現金同等物 22,764

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3,124	409	27	2,687	建物及び構築物	4,561	631	31	3,897	建物及び構築物	4,527	511	31	3,985
その他の有形固定資産	6,869	3,013	30	3,824	その他の有形固定資産	8,039	4,272	43	3,723	その他の有形固定資産	7,863	3,683	43	4,136
無形固定資産	606	304	—	302	無形固定資産	509	141	—	367	無形固定資産	519	201	—	318
合計	10,600	3,726	58	6,815	合計	13,110	5,046	75	7,988	合計	12,911	4,395	75	8,440
(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)										
建物及び構築物	4,151	627	31	3,493										
その他の有形固定資産	7,262	3,188	33	4,040										
無形固定資産	627	313	—	314										
合計	12,042	4,128	64	7,848										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 1,451 1年超 5,549 合計 7,000 リース資産減損勘定の残高 56	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 1,671 1年超 6,547 合計 8,219 リース資産減損勘定の残高 57	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 1,645 1年超 7,012 合計 8,657 リース資産減損勘定の残高 67
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額等は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 1,638 1年超 6,274 合計 7,913 リース資産減損勘定の残高 63		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 826 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 736 支払利息相当額 102 減損損失 60	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 998 リース資産減損勘定の取崩額 10 減価償却費相当額 882 支払利息相当額 129	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 1,733 リース資産減損勘定の取崩額 10 減価償却費相当額 1,550 支払利息相当額 213 減損損失 77

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>1 年以内</td><td>192</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3, 649</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 842</td></tr></table>		百万円	1 年以内	192	1 年超	3, 649	合計	3, 842	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>1 年以内</td><td>748</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8, 173</td></tr><tr><td>合計</td><td>8, 922</td></tr></table>		百万円	1 年以内	748	1 年超	8, 173	合計	8, 922	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>1 年以内</td><td>745</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8, 530</td></tr><tr><td>合計</td><td>9, 276</td></tr></table>		百万円	1 年以内	745	1 年超	8, 530	合計	9, 276
	百万円																									
1 年以内	192																									
1 年超	3, 649																									
合計	3, 842																									
	百万円																									
1 年以内	748																									
1 年超	8, 173																									
合計	8, 922																									
	百万円																									
1 年以内	745																									
1 年超	8, 530																									
合計	9, 276																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	429	884	455
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	439	894	455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	163

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	300	422	122
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	432	121

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	922

前連結会計年度末（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	300	509	209
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	519	209

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	922

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年 9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成18年 3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示すべき事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）において、家電販売部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

売上高明細表

品目		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
映像商品	テレビ	33,243	107.4	42,074	126.6	77,390	116.3
	ムービー	4,797	88.7	4,817	100.4	9,047	88.6
	上記以外の映像商品	15,551	88.2	14,822	95.3	34,473	87.2
	映像商品計	53,593	99.3	61,713	115.2	120,912	103.9
音響商品	コンポステレオ	2,656	75.4	2,058	77.5	5,487	72.8
	音響小物	4,542	111.4	3,663	80.7	8,981	96.5
	上記以外の音響商品	4,565	97.2	5,821	127.5	10,381	104.3
	音響商品計	11,764	95.7	11,543	98.1	24,850	92.7
季節商品	エアコン	29,132	95.3	27,468	94.3	38,264	99.0
	ファンヒーター	26	73.7	58	219.1	4,836	100.4
	上記以外の季節商品	2,865	93.5	3,343	116.7	13,728	107.4
	季節商品計	32,025	95.1	30,870	96.4	56,829	101.0
家電用品	パソコン	48,455	101.4	45,752	94.4	102,192	100.1
	電話・FAX	12,191	132.0	14,355	117.7	26,696	125.9
	上記以外の新家電用品	4,073	102.2	4,104	100.7	8,234	98.3
	新家電用品計	64,720	106.1	64,212	99.2	137,123	104.1
家事商品	全自動洗濯機	11,092	103.1	12,911	116.4	22,722	106.1
	掃除機	5,237	99.2	5,669	108.3	10,643	101.3
	上記以外の家事商品	3,573	93.9	3,469	97.1	7,510	91.7
	家事商品計	19,903	100.3	22,049	110.8	40,876	101.9
調理器具	冷蔵庫	19,074	92.1	19,073	100.0	31,281	95.7
	ジャー・ポット	4,411	97.5	4,604	104.4	10,042	97.5
	上記以外の調理器具	6,110	91.4	6,544	107.1	13,874	94.0
	調理器具計	29,596	92.7	30,222	102.1	55,198	95.6
その他	理美容品	2,749	97.0	2,640	96.0	5,535	96.0
	健康器具	6,850	103.9	7,270	106.1	14,238	97.9
	上記以外のおしゃれ・健康器具	1,789	96.4	1,746	97.6	3,713	94.8
	おしゃれ・健康器具計	11,389	101.0	11,657	102.4	23,487	96.9

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
最寄品	4,237	103.8	4,096	96.7	9,697	97.6
その他	16,134	101.2	16,873	104.6	27,205	104.8
家電品販売業部門合計	243,365	99.7	253,240	104.1	496,180	101.5
会場の運営及び飲食業部門	257	92.0	242	94.0	570	95.6
旅行代理業部門計	55	117.2	39	71.2	88	112.2
保険代理業部門計	13	94.4	19	146.4	26	95.5
広告代理業部門計	—	—	15	—	—	—
不動産賃貸業部門計	551	129.0	688	124.8	1,174	127.9
合計	244,243	99.8	254,245	104.1	498,040	101.5